

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：特定疾患対策費

事業名 骨髄移植ドナー等助成事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 難病対策係 電話番号：058-272-1111(内3319)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,050 千円 (前年度予算額： 1,050 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,050	0	0	0	0	0	0	0	1,050
要求額	1,050	0	0	0	0	0	0	0	1,050
決定額	1,050	0	0	0	0	0	0	0	1,050

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

骨髄移植ドナー等助成事業 (実施主体：市町村)

市町村が行う骨髄・末梢血幹細胞の提供者並びに当該提供者を雇用している事業所に対する助成とし、経費は骨髄・末梢血幹細胞の提供者に対する提供に要した日数に応じた助成額とする。ドナー休暇を取り入れている企業が少なく市町村単位での助成も少ないため、県が補助することによって、より多く方に骨髄提供をしていただくことを目的とする。

(2) 事業内容

補助金

- ・ドナー 20,000 (円) × 7日 × 1/2 × 10人 = 700,000円
- ・事業所 10,000 (円) × 7日 × 1/2 × 10人 = 350,000円

(3) 県負担・補助率の考え方

県1/2、市町村1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,050	市町村への補助
合計	1,050	

決定額の考え方

--

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県骨髄移植ドナー等助成制度
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 実施主体が市町村であるため
補助事業の概要	(目的) 骨髄移植ドナー提供者数・移植率の増加を目的としており、1件でも多くの骨髄提供・移植を目指すもの。 (内容) 骨髄を提供したドナー及び雇用している事業所への助成をした市町村への助成（市町村が補助する1/2を補助。骨髄移植に要した入通院等を対象とし、ドナー1人つき7日間、1日につき2万円を上限とする。事業所については、1日につき1万円を上限とする。）
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） (内容) 1日につきドナー2万円、事業所1万円を上限に1/2を補助。1人つき7日が上限 (理由) 制度導入先行都道府県の補助額を採用
補助効果	骨髄提供者数の増加。 HLAが一致しても移植に至る割合が6割を切るため、金銭面での補助を行うことで、移植率を増加させることが期待される。
終期の設定	終期令和10年度 (理由) 継続的に実施する必要があるが、事業内容の見直し時点としての設定

(事業目標)

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
骨髄提供者数の増加

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H27)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	
					達成率	
始期から終期までに骨髄提供者数の20%増	-	430	440	452	499	86%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	700	1,300	835

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	平成27年度に制度を導入している市町村は瑞浪市のみであったが、県で平成28年度より事業を開始し、令和3年3月末時点で40市町村が制度導入済みとなり、より骨髄提供しやすい環境を整えた。
	指標① 目標：5,904人 実績：5,102人 達成率：87%
令和3年度	未導入の自治体へ当補助金導入の呼びかけを実施することで、令和4年3月末時点で41市町村が制度導入済みとなり、本県における骨髄提供をしやすい環境を整えた。
	指標① 目標：5,904人 実績：5,353人 達成率：90%
令和4年度	助成対象未拡大の自治体及び制度未導入の自治体に対して助成対象拡大や制度導入の働きかけを実施した。本県における骨髄提供をしやすい環境を整えることで、骨髄提供者の増加につながった。
	指標① 目標：499人 実績：430人 達成率：86%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	岐阜県での骨髄提供者数は平成29年1月時点で342人であったが、令和4年度末は430人と増加した。より多くの市町村で制度を導入し、骨髄提供をしやすい環境整備が必要である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	制度を導入した市町村が増加しており、より多くのドナーを助成できる体制が構築されつつある。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	骨髄バンクから講師を招き、各市町村や保健所の担当者向けに研修会を開催することで、ドナー登録や骨髄移植についての現状や課題を共有し、市町村の制度導入に繋げている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内全市町村での制度導入。骨髄提供者数の増加。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 骨髄提供者数を増やし1件でも多くの移植を目指すため、引き続き助成制度を継続する。また、ドナー助成制度未導入の市町村に対し、ドナー助成制度の整備を呼び掛け、令和10年度までに骨髄提供者数の目標到達を目指す。</p>
--